

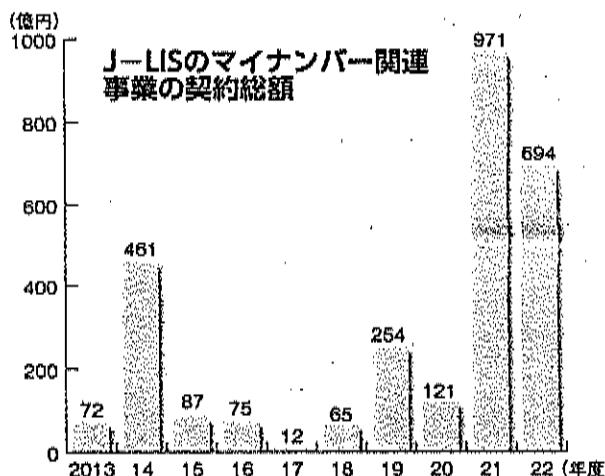
# 大企業8社が独占

10年  
2810億円の9割

マイナーバーとマイナーバーカーとの連用を始め「地方公共団体債」という言葉が、2011年4月から2015年3月まで毎年マイナーバー問題を少しずつ取り上げてきました。本紙の題へやからずして、憲法超越の発生をしてしまったのが2011年。本紙の題へやからずして、憲法超越の発生をしてしまったのが2011年。本紙の題へやからずして、憲法超越の発生をしてしまったのが2011年。本紙の題へやからずして、憲法超越の発生をしてしまったのが2011年。本紙の題へやからずして、憲法超越の発生をしてしまったのが2011年。

大手のエヌ・ディ・ティ・ヤ・ヨウモリ・トクナーシヨンKで  
す。受注額は計約3000億円  
超で、発注総額の3割を超  
えていました。

一社用の「OCカード発行機  
務を複数回要往した印刷大  
手の占服田剛」とした。同社  
は近年、DX（デジタルト  
ランプ）チャーメーション）  
に注力しています。関西企  
業上位の社で契約金額の  
割を占めています（表機  
器）。



### 財界本位に拡大

財界の要望に即して同機構は新事業を進めていました。経営方針は「マイナーバーカードが持つすべての機能をスマートフォンなどに搭載すること」を目標。同機構は21年度にマイナーバーカードの機能を搭載等の実現に向けた詳細設計業務」などをNFT「ケループに発注。財界本位にマイナンバーカード事業を拡大し、それで大企業ばかりが潤う構図です。

ナンバーカードの「  
業務」を、H.M.・チャーチ  
・マーティン・トーレンスの  
が教える講義で、その問題は  
21歳以下の競争入札を経  
て競争契約で決着していく  
す。

す。  
1400円からマイ  
す。  
回数券の発行を認めた

受注額の大きい上位民間企業8社

企業名	金額(億円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	982
凸版印刷	464
DNPデータテクノ	377
NTTデータ	257
日本電気	175
JECC	109
日立製作所	94
富士通	51

※共同での受注は契約金額を企業数で割った額を計上している。（2013～22年度の集計）

四機械開拓と地方公共団体が共同で管理する法人で、マイナーパーカード関連システムなどの運用を担います。契約の原資は地方自治体の積留金や国からの支出です。2013年度から、この契約実績が公開されており、本紙は13、22年度の10年分について、マイナーパークカードの付与する安心・信公政策はカード普及及強力に推進。21年度は約971億円と関連の契約を締結しました（以下、概要）。

最も多く導入していたのは、NTTグループで、NTT

20年の9月からカード取得者に「マイナーポイント」を付与するなど、信公政策はカード普及及強力に推進。21年度は約971億円と20年度の約80億円。22年度は約60の4億円でした。この2年度分だけで金体の発注額の約6割になります（表参照）。

：」の2年で加速

業上位社で契約金額の割合を占めています（後述原）。